4　歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

	区　　分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A－B)	増減率
1	市税	263,856	35.4	249,905	34.7	13,951	5.6
2	地方譲与税	3,441	0.5	3,433	0.5	8	0.2
3	利子割交付金	419	0.1	120	0.0	299	249.2
4	配当割交付金	1,776	0.2	1,760	0.3	16	0.9
5	株式等譲渡所得割交付金	2,579	0.3	2,278	0.3	301	13.2
6	分離課税所得割交付金	331	0.0	276	0.0	55	19.9
7	法人事業税交付金	3,632	0.5	3,904	0.5	△ 272	△ 7.0
8	地方消費税交付金	34,727	4.6	32,138	4.5	2,589	8.1
9	ゴルフ場利用税交付金	46	0.0	53	0.0	△ 7	△ 13.2
10	環境性能割交付金	538	0.1	702	0.1	△ 164	△ 23.4
11	軽油引取税交付金	5,080	0.7	5,184	0.7	△ 104	△ 2.0
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36	0.0	33	0.0	3	9.1
13	地方特例交付金	1,623	0.2	9,026	1.3	△ 7,403	△ 82.0
14	地方交付税	81,900	11.0	77,666	10.8	4,234	5.5
15	交通安全対策特別交付金	216	0.0	221	0.0	△ 5	△ 2.3
16	分担金・負担金	8,556	1.1	8,490	1.2	66	0.8
17	使用料・手数料	10,779	1.4	10,696	1.5	83	0.8
18	国庫支出金	168,384	22.6	167,699	23.3	685	0.4
19	県支出金	38,760	5.2	36,187	5.0	2,573	7.1
20	財産収入	2,813	0.4	3,158	0.4	△ 345	△ 10.9
21	寄附金	341	0.0	678	0.1	△ 337	△ 49.7
22	繰入金	22,246	3.0	14,892	2.1	7,354	49.4
23	繰越金	3,441	0.5	3,122	0.4	319	10.2
24	諸収入	34,162	4.6	35,662	5.0	△ 1,500	△ 4.2
25	市債	56,451	7.6	52,835	7.3	3,616	6.8
	合　　計	746,133	100.0	720,118	100.0	26,015	3.6

・　市税は、個人市民税における令和６年度分の定額減税の終了及び給与収入の増による増収や、固定資産税における家屋の新増築及び土地の負担調整措置等による増収等により、5.6％(139億5,100万円)の増となった。

・　地方消費税交付金は、国内の消費支出の増加による増収等により、8.1％（25億8,900万円）の増となった。

・　地方特例交付金は、令和６年度分の定額減税に伴う個人市民税の減収補填分の減（△72億700万円）等により、△82.0％（△74億300万円）の減となった。

・　地方交付税は、普通交付税の増（42億7,700万円）等により、5.5％（42億3,400万円）の増となった。

・　県支出金は、障害者（児）自立支援事業費等負担金の増（11億2,000万円）、国勢調査委託金の皆増（7億900万円）、保育園等運営費負担金の増（6億8,500万円）、サッカースタジアム建設事業費補助金の皆減（△3億1,000万円）等により、7.1％（25億7,300万円）の増となった。

・　繰入金は、減債基金繰入金の増（72億9,600万円）、開発事業特別会計からの繰入金の皆増（2億1,900万円）等により、49.4％（73億5,400万円）の増となった。

・　諸収入は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の皆減（△5億5,600万円）、中小企業一般振興融資等預託金元金収入の減（△3億3,400万円）等により、△4.2％（△15億円）の減となった。

・　市債は、消防施設整備事業費公債の増（41億8,600万円）等により、6.8％（36億1,600万円）の増となった。